

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (https://www.presskogyo.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理 人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所プライム市場
証 券 コ ー ド	7246
単 元 株 式 数	100株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等の変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

● 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

PRESS プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581 (代表) FAX:044-276-3935
https://www.presskogyo.co.jp

市区町村から通知されたマイナンバーは、
株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様からお取引の証券会社等へ
マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様の
マイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711 (通話料無料)

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjfm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差し上げてまいります

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの
提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします。
https://www.link-cc.co.jp

- アンケートのお問合せ
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

PRESS KOGYO

株主通信

第120期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



ビジョン・ミッション・バリュー

ビジョン

(目指す姿・ありたい姿)

「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して
世の中になくはない存在として
全てのステークホルダーと共に成長し続けます

～プレス工業グループは～

自動車部品および建設機械・産業機械部品の
開発・設計、解析、実験、製造、品質保証、金型・治具・設備の
設計製作まで、総合的に行っている企業です。
どのような時代・環境をも乗り越え、
社会を支える専門性を永きに亘って磨き続けた
「私たちだからできる」という自信と誇りを胸に、
私たち一人ひとりが未来に向かって成長し続けます。

ミッション

(社会に約束すること、存在意義)

社会と共生、共鳴し
ものづくりを通して
人、車、機械を支える力であり続けます

バリュー

(価値観)

ビジョン、ミッションに向かって進むための行動規範

安心・安全・コンプライアンス

安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、
全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです

誠実・努力

私たちのビジネスの中心は人です
誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、
私たちは財産とします

やりぬく力

私たちは「なんとかものにする」覚悟を持って
行動をおこし、やりとげます

創造力

私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で
現状に問いを立て、未来を創造することを楽しみます

多様性

私たちは自分、そして仲間の個性と
自由な発想を尊重し、協働します

企業スローガン

製造の先の創造へ。

私たちは製造する。

クルマと機械に不可欠な部品を。

私たちは創造する。

より快適で、より安全な

移動と作業の新しいシーンを。

私たちだからできる、

その自信と誇りを胸に。

製造の先の創造へ。

私たちはプレス工業。

PRESS KOGYO



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く
御礼申し上げます。

ここに第120期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の
業績と今後の取り組み等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 美野 哲司

第120期(2022年3月期)の業績について

第120期においては、世界各国におけるワクチン接種の進展や行動制限の緩和等に伴い、地域差はあるものの経済活動は総じて回復基調で推移しましたが、変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大、半導体をはじめとする部品供給制約、原材料価格高騰及び物流混乱等が企業活動全般に大きな影響を及ぼしました。

第120期の連結業績については、売上高は当期からの「収益認識に関する会計基準」の適用に伴い351億53百万円減少(売上原価についても同額減少)しましたが、トラック・建設機械需要の回復等により前期比63億35百万円増の1,600億60百万円となりました。なお、インドネシア及びスウェーデンの子会社においては、過去最高の売上高を計上しました。

利益については、部品供給制約に伴い各得意先にて生産

調整・稼働停止が断続的に発生するなか、生産変動に強い体制づくりや合理化活動を推進したこと等により、営業利益は前期比76億60百万円増の124億24百万円、経常利益は前期比76億60百万円増の126億73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比56億18百万円増の71億7百万円となりました。

第120期の株主還元については、年間配当は1株当たり20円(中間配当9.5円・期末配当10.5円、配当性向30.2%)とさせていただきますが、これは過去最高の配当額となります。また、2021年11月5日取締役会決議に基づき自己株式取得(取得株数2,994千株・取得総額1,199百万円)を実施したので総還元性向は46.9%となりました。



	第119期実績	第120期実績	増減
売上高	153,725百万円	160,060百万円	+6,335百万円
営業利益	4,764百万円	12,424百万円	+7,660百万円
経常利益	5,013百万円	12,673百万円	+7,660百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,489百万円	7,107百万円	+5,618百万円
1株当たり年間配当金	7.5円	20.0円	+12.5円

※第120期から「収益認識に関する会計基準」適用

第121期(2023年3月期)の業績見通しについて

第121期においては、世界各国において新型コロナウイルス感染症対策と社会活動を両立させる動きが本格化し、経済活動の回復基調を維持するものとみておりますが、欧州情勢悪化、中国ロックダウン、部品供給制約、原材料・エネルギー価格高騰、長期金利・為替動向等さまざまなリスク要因があり、先行き不透明な状況が続くものとみております。

第121期の事業環境見通しとして、自動車関連事業における普通トラック・ピックアップトラック・SUV等の需要については、日本・タイ・米国・インドネシア・スウェーデンの各拠点において底堅いものがあるとみておりますが、部品供給制約や原材料・エネルギー価格高騰の長期化・継続等による影響を懸念しております。建設機械関連事業における油圧ショベルの需要については、中国・欧州地域では減少、その他地域では前期レベルとみており、全体では減少するものとみております。

このような見通しのもと、前期に引き続き生産変動に対して柔軟に対応しながら生産性向上・業務改善を推進するとともに、中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)についても確りと取り組んでまいります。

第121期の連結業績予想(2022年5月13日付公表)については、売上高は前期比120億40百万円増の1,721億円とありますが、利益については、部品供給制約や原材料・エ

ネルギー価格高騰等に関する影響及び中国拠点における減産等を踏まえて、営業利益は前期比16億24百万円減の108億円、経常利益は15億73百万円減の111億円としております。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として子会社清算益の計上等を見込んでいるため、前期比3億93百万円増の75億円としております。

第121期の株主還元については、年間配当予想(2022年5月13日付公表)は1株当たり21円(中間10.5円・期末10.5円、配当性向予想29.0%)としております。なお、2022年5月13日取締役会にて自己株式取得(上限取得株数250万株、上限取得総額10億円)に関する決議(2022年5月13日付公表)を行っておりますので総還元性向予想は42.2%となります。

	第120期実績	第121期予想	増減
売上高	160,060百万円	172,100百万円	+12,040百万円
営業利益	12,424百万円	10,800百万円	△1,624百万円
経常利益	12,673百万円	11,100百万円	△1,573百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	7,107百万円	7,500百万円	+393百万円
1株当たり年間配当金	20.0円	21.0円	+1.0円

中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)の進捗について

第121期は、現行の中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)の4年目にあたりますが、策定当初と比べて、新型コロナにより事業環境が大きく変化し、自動車・建設機械業界におけるEV・FCV化の動きが加速化するなか、中計骨子の3つである「①強靱な経営体質・経営基盤の強化」「②コア商品の商品力向上・競争力強化」「③コア商品の商権維持拡大・新規事業」について、これまで着実に取り組んでまいりました。

なお、中期経営計画に関する取り組み進捗状況について

は、本株主通信の5ページに掲載しております。

また、中期経営計画の経営目標値(第122期(2024年3月期))として、営業利益率:7%、ROE(株主資本当期純利益率):7%、総還元性向:35%以上を掲げておりますが、「質」重視の経営のもと経営指標の改善をはかり、第120期においては3つの指標とも目標値をクリアしました。

第121期の連結業績予想においては、現状の事業環境見通しのもと営業利益率6.3%としておりますが、質的成長をはかりながら第121期及び中計最終年度の第122期における目標達成を目指してまいります。

経営指標	中期経営計画(第118期～第122期)				
	第118期:実績 (2020年3月期)	第119期:実績 (2021年3月期)	第120期:実績 (2022年3月期)	第121期:予想 (2023年3月期)	第122期:目標 (2024年3月期)
営業利益率	3.6%	3.1%	7.8%	6.3%	7%
ROE	4.3%	1.7%	7.7%	7.7%	7%
総還元性向	56.7%	54.6%	46.9%	42.2%	35%以上

※第120期から「収益認識に関する会計基準」適用

サステナビリティに関する取り組みについて

当社グループは、2021年4月1日付で新たに「ビジョン・ミッション・バリュー」と「企業スローガン」を制定し、この新ビジョンのもと、サステナビリティを巡る課題への取り組みも含めて、中長期的な企業価値向上と持続的な成長に向けての取り組みを行っておりますが、第120期においては、「気候変動問題への対応」を経営の重要課題として設定し、2021年10月1日付でCN(カーボンニュートラル)推進委員会とTCFDプロジェクトを立ち上げ、カーボンニュートラル実現に向けた活動とTCFD提言に基づく開示への取り組みを開始しました。

また、第121期に入っては、社長方針として「サステナビリティ経営～地球・社会とともに～」を掲げ、SDGsとリンクしたESG重点課題への取り組みを推進しており、2022年5月19日付で「サステナビリティ基本方針」を制定し、2022年6月

30日付でTCFD提言に基づく開示を行っております。

なお、当社グループのサステナビリティ基本方針及びCO₂削減目標の概要については、本株主通信の6ページに掲載しております。

株主の皆様へ

先ほど、第121期の事業環境について、さまざまなリスク要因のもと先行き不透明な状況にあると申し上げました。この見通しについてはその通りであります。過去を振り返ってみて、明らかに先々を見通せたときなどあったでしょうか。

当社は2025年に100周年を迎えますが、社史を紐解いてみても一度たりともそのような時代はなく、程度の差こそあれ、常に変化と困難のなかにありました。私たちの先人は、その時代々々における変化と困難を乗り越えながら、90年以上に亘りプレス工業を継続・発展させ、現在に至るまで襷を繋いでまいりました。

今まさに、自動車業界は100年に一度とも言えるような変革期にあります。また、世界を見渡してみても、環境問題のみならず、政治・経済・人権等あらゆる面において一筋縄では行かないような問題が山積しております。

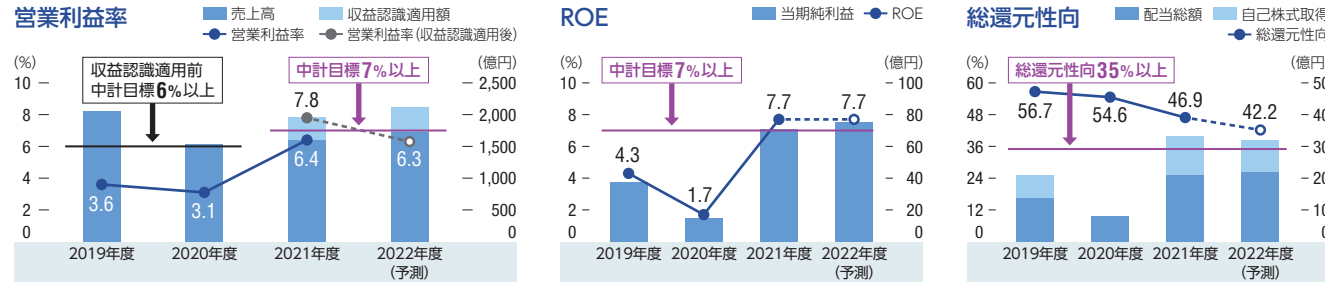
このような時代においては、自身を冷静に見つめ、先々を慎重に予測しながら、未来を創造していくことが必要であると考えております。

当社グループは、「製造の先の創造へ。」の企業スローガンのもと、「私たちがだからできる」と誇れる仕事を通して、地域社会・取引先・従業員、そして株主の皆様を含む全てのステークホルダーとともに成長し続け、100周年からその先の未来について創造してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

経営目標値



21年度は中計目標値7%以上の7.8%を確保。
22年度は足下の事業環境を踏まえ6.3%の予測も生産性向上・合理化活動を推進し2年連続の中計目標達成を狙う。

21年度はROE・総還元性向とも目標値を確保。22年度は収益性向上への取り組みに加え、株主還元として配当及び自己株式取得を機動的に実施し、ROE7%以上、総還元性向35%以上のレベルを確保する。

取り組み進捗状況①

生産拠点最適化

- 関東各工場間(自動車部品)の組立工程移管・集約化
- 尾道工場 建設機械用キャビン専門工場化
→ 完成車組立事業終了後、新規受注キャビンを含めた最適レイアウトを構築中
- 中国 建機キャビン製造拠点の集約化(PMキャビン解散、PKMCへ集約)

関東各工場 移管・集約化



最適物流の追求

- 工場間物流・工場内搬送の最適化、管理ポイント削減
- 徹底した搬送自動化(フォークリフト削減)

新技術導入・品質保証力強化

- 溶接フレーム組立ラインの自動化
- プロジェクションマッピングを活用した作業効率化・品質保証力アップ
- IoTを活用したライン運営管理や設備の予知保全
- 品質格付け制度による保証力強化

変動に強い生産ラインの構築

- 生産ラインの補完体制強化

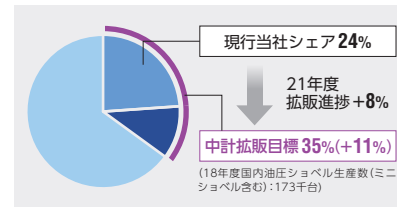
取り組み進捗状況②

自動車部品

- 次期モデルにおけるコア商品の商権維持拡大に向けた取り組み
 - 軽量化・高強度化
 - 防錆性能向上
 - 新技術導入による競争力向上
 - 共通プラットフォーム化
 - 設備更新による生産性向上
- EV/FCVトラック用コア商品の開発
 - EV/FCV用アクスル(複数タイプ)の開発
 - フレーム構成部品の多機能化
 - 新規設定部品の開発

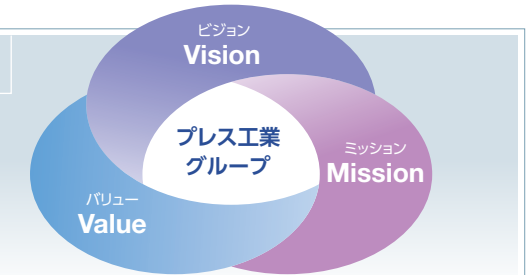
建設機械用キャビン

- 国内油圧ショベル用キャビン生産シェア拡大に向け拡販推進中
 - 21年度 拡販進捗+8%
 - 中計拡販目標 35%(+11%)
(18年度国内油圧ショベル生産数(ミニショベル含む):173千台)
- 油圧ショベル以外のキャビン拡販も推進中
 - キャビンユニットビジネス取込み
 - 農業・産業機械用キャビン 等
 - クレーン、ホイールローダー



プレス工業グループ サステナビリティ基本方針

プレス工業グループは、「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向け、ESG課題に積極的に取り組み、中長期的な企業価値の向上を目指します。



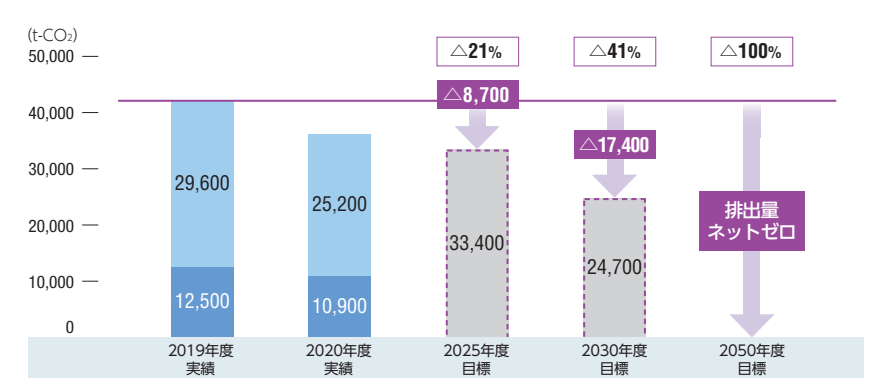
気候変動問題への対応

TCFD提言に基づく開示:指標と目標

指標	対象	基準年	基準排出量	目標年	目標値
CO ₂ 排出量	Scope1,2	2019年度	42,100 t-CO ₂	2025年度	2019年度比(△21%削減) 33,400 t-CO₂
				2030年度	2019年度比(△41%削減) 24,700 t-CO₂
				2050年度	排出量ネットゼロ

- 当社は、短期・中期・長期における排出量削減目標を上記の通り設定しております。
- 各削減目標の達成にあたっては、「やめる・直す・とめる・下げる・捨てる・変える」の視点のもと、高効率設備の導入、生産工程の見直し、生産性向上、生産工法の改善、業務の効率化、太陽光発電をはじめとするグリーンエネルギーの活用等の諸施策を全社を挙げて推進し、カーボンニュートラルの実現を目指しております。
- なお、上記の算定対象は当社単独の実績となります。当社グループ全体の排出量及びScope3までを含めたサプライチェーン全体の排出量につきましては、現在実績値の算出と集計精度の向上を図っており、目標値及び2021年度実績と併せ、確定次第速やかに開示いたします。

当社(単独)Scope1+2排出量の実績と目標値



連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	第120期 2022年 3月31日現在	第119期 2021年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		84,359	68,950
固定資産		88,258	83,658
有形固定資産		74,359	71,800
無形固定資産		588	637
投資その他の資産		13,311	11,221
資産合計		172,617	152,609
負債の部			
流動負債		54,736	41,709
固定負債		14,661	15,295
負債合計		69,398	57,005
純資産の部			
株主資本		72,530	68,466
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		64,224	59,941
自己株式		△1,838	△1,619
その他の包括利益累計額		22,263	20,477
その他有価証券評価差額金		2,192	1,561
土地再評価差額金		17,255	17,255
為替換算調整勘定		1,760	629
退職給付に係る調整累計額		1,055	1,031
非支配株主持分		8,425	6,660
純資産合計		103,219	95,604
負債純資産合計		172,617	152,609

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	第120期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	第119期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高		160,060	153,725
売上原価		134,267	136,461
売上総利益		25,793	17,263
販売費及び一般管理費		13,369	12,499
営業利益		12,424	4,764
営業外収益		457	498
営業外費用		208	249
経常利益		12,673	5,013
特別利益		60	20
特別損失		986	2,088
税金等調整前当期純利益		11,747	2,945
法人税等		2,325	1,086
当期純利益		9,421	1,859
非支配株主に帰属する当期純利益		2,314	370
親会社株主に帰属する当期純利益		7,107	1,489

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

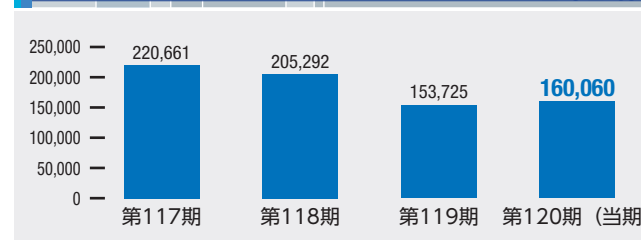
科目	期別	第120期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	第119期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,390	7,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,483	△9,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		△594	△1,988
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	△363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		4,422	△5,141
現金及び現金同等物の期首残高		17,132	22,273
現金及び現金同等物の期末残高		21,555	17,132

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績

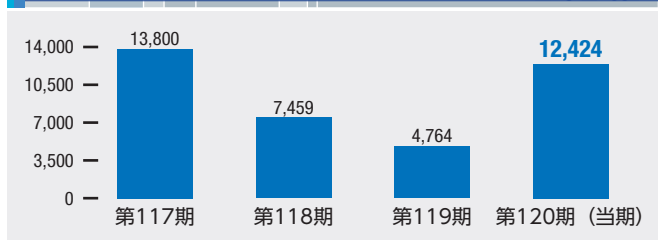
売上高

(単位: 百万円)



営業利益

(単位: 百万円)



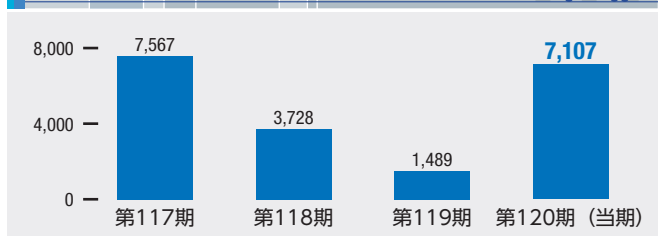
経常利益

(単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)

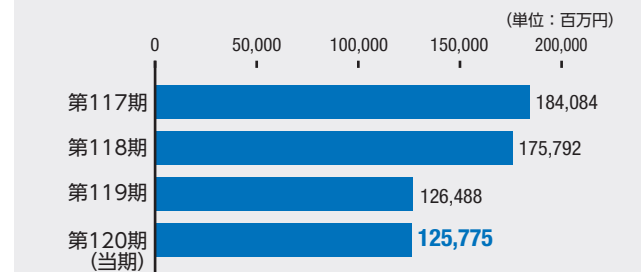


※当社グループは「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第120期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

セグメント業績

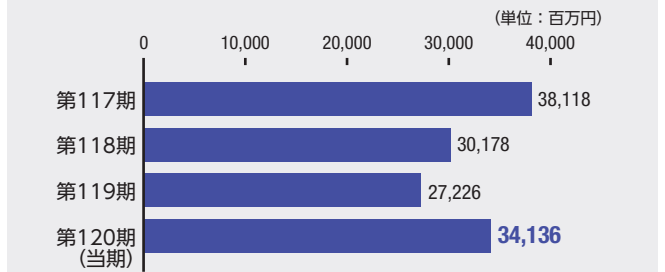
自動車関連事業

(単位: 百万円)



建設機械関連事業

(単位: 百万円)





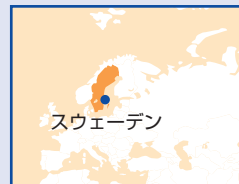
PK U.S.A., INC.
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.
(Tennessee Plant)



PK U.S.A., INC.
(Mississippi Plant)



PRESS KOGYO
SWEDEN AB



THAI SUMMIT PKK
CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
ENGINEERING CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
BANGPAKONG CO., LTD.



THAI SUMMIT PK
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing
Indonesia



蘇州普美駕駛室
有限公司



普萊斯沖壓部件(蘇州)
有限公司



普萊斯工業小型駕駛室
(蘇州)有限公司



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所



会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地 〒210-8512
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)
事業所所在地 川崎工場 (神奈川県川崎市)
横浜事務所 (神奈川県横浜市)
宇都宮工場 (栃木県下野市)
埼玉工場 (埼玉県川越市)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)
尾道工場 (広島県尾道市)
創立 1925年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 1,802名 (連結従業員数5,765名)

主要な子会社 (2022年3月31日現在)

株式会社協和製作所
尾道プレス工業株式会社
鉸金工業株式会社
PK U.S.A., INC.
PRESS KOGYO SWEDEN AB
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普萊斯沖壓部件(蘇州)有限公司
普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT. PK Manufacturing Indonesia
(他14社)

コーポレートガバナンスに関する情報



当社ホームページにて、コーポレートガバナンスに関する資料(コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン)を掲載しております。是非ご覧ください。

<https://www.presskogyo.co.jp>

役員 (2022年6月29日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員(CEO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	上席執行役員	伊東 正和
代表取締役副社長兼副社長執行役員(CTO)	村山 哲	社外取締役(監査等委員)	安藤 知子	執行役員	塩田 浩
取締役専務執行役員	増田 昇	常務執行役員	立入 浩道	執行役員	内田 一城
取締役専務執行役員	矢原 洋	常務執行役員	新川 春正	執行役員	近藤 等
取締役専務執行役員(CFO)	唐木 剛一	上席執行役員	岡田 京子	執行役員	川本 淳
取締役常務執行役員	清水 勇生	上席執行役員	奥垣内 完	執行役員	原田 利之
取締役常務執行役員	佐藤 昌彦	上席執行役員	加賀爪 哲	フェロー	ピーター・カドムト
取締役(常務監査等委員)	坂野 正典	上席執行役員	高木 俊介		
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	小川 敏宏		
社外取締役(監査等委員)	中川 治	上席執行役員	山川 剛		

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 111,015,070 株
株主数 13,842 名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,245	13.51
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,525	5.24
日鉄物産株式会社	5,020	4.76
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.13
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	2,879	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	2,503	2.37
プレス工業従業員持株会	2,472	2.35
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,440	2.32
プレス工業取引先持株会	2,372	2.25

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,610,620株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

